

予算要求枠の推移

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
義務的経費枠	人件費	所要額	所要額	所要額 〔非常勤職員等の新規・増員は人事課（警察本部・教育庁は財政課）との協議が必要〕
	扶助費 公債費 県税交付金等	所要額（基準改定分を除く） 所要額 所要額	所要額（基準改定分を除く） 所要額 所要額	所要額（基準改定分を除く） 所要額 所要額
部局枠	経常的経費 業務委託料等 その他の経常的 管理経費	◎事業総点検のシーリング 設定は以下のとおり 債務負担あり…前年度同額 債務負担なし… △10% △10%	○シーリング設定は 以下のとおり 債務負担あり … 契約等に 基づく金額 債務負担なし … △10%	○事業棚卸しを反映した所要額による要求 ○別表2に示す部局ごとの通常事業予算要求 上限額は以下のとおり 債務負担あり … 契約等に基づく金額 債務負担なし … 所要額
	一般的経費 関係団体等への 補助等	〔人件費相当額…前年度同額 人件費以外の額…△10%〕	〔人件費相当額 … 所要額 人件費以外の額 … △10%〕	〔人件費相当額 … 所要額 人件費以外の額 … 所要額〕
	社会福祉施設運営費等 その他一般的経費	前年度同額 利子補給など債務負担行為に 基づく経費…前年度同額 上記以外の一時的経費…△10%	所要額 利子補給など債務負担行為に 基づく経費… 契約等に基づく 金額 上記以外の一時的経費…△10%	所要額 利子補給など債務負担行為に 基づく経費 … 契約等に基づく金額 上記以外の一時的経費 … 所要額
	裁量的経費	△10%	△10%	所要額
政策枠	重点事業 「みやぎ発展税」充当事業	政策・財政会議において、平成19年度重点事業としての選定評価「A」「B」の事業について一次評価額をベースとし所要額	宮城の将来ビジョン推進本部会議において、平成20年度重点事業（候補）としての選定評価が「A」である事業について所要額	宮城の将来ビジョン推進本部会議において、平成21年度重点事業（候補）としての選定評価が「A」「B」及び「C」である事業について所要額
	県執行建物 私立学校助成費 出資・貸付・繰出金等 「プロジェクト」事業 その他特に必要と 認めるもの	大規模県執行建物 … 計画額を目安 社会福祉施設整備費 … 一般財源・地方債充当 ベースで7億円 県立学校建設費 … 事業費 85億円 一般財源26.7億円 その他の県執行建物 … 所要額 (新規は原則凍結) 所要額 所要額 実施要領による 所要額（事前協議必要）	大規模県執行建物 … 計画額を目安 社会福祉施設整備費 … 一般財源・地方債充当 ベースで7億円 県立学校建設費 … 事業費 85億円 一般財源26.7億円 その他の県執行建物 … 所要額 (新規は原則凍結) 所要額 所要額 平成19年度で終了 所要額（事前協議必要）	大規模県執行建物 … 計画額を目安 社会福祉施設整備費 … 一般財源・地方債充当ベースで7億円 県立学校建設費 … 事業費 85億円 一般財源26.7億円 その他の県執行建物 … 所要額 (新規は原則凍結) 所要額 所要額 平成19年度で終了 所要額〔事前に財政課との協議が必要なものが あるので留意のこと〕
公共事業枠	補助公共事業	要求上限額 概ね 593億円 産業経済部 289億円 土木部 304億円 <small>(地方道路整備臨時交付金事業を含む)</small>	要求上限額 概ね 535億円 農林水産部 260億円 土木部 274億円 <small>(地方道路整備臨時交付金事業を含む)</small>	要求上限額 概ね 544億円 農林水産部 259億円 土木部 285億円 <small>(地方道路整備臨時交付金事業を含む)</small>
	単独公共事業	事業費ベース△5% (維持・建設の区分を廃止)	事業費ベース概ね△10% (シーリング H20△5%+H21△5%)	維持修繕関係経費等：対前年度同額 建設関係経費：事業費、県債及び一般財源ベース で△10%
	国直轄事業負担金	事業費ベース △3% (土地改良、災害は認証見込額)	事業費ベース △3% (土地改良、災害は認証見込額)	事業費ベース △3% (土地改良、災害は認証見込額)
	災害復旧事業	過年分 認証見込額 現年分 H18当初予算額の 範囲内	過年分 認証見込額 現年分 H19当初予算額の 範囲内	過年分 認証見込額 現年分 H20当初予算額の範囲内